

21世紀世界のグランドデザインを考える 「帝国」と「マルチチュード」から見えるもの (1)

関 下 稔

はじめに 課題の設定

新たな段階に入ったかに見える「9・11」後の世界を総体として把握するためのグランドデザイン作りが盛んに試みられている。その中には、政治面ではアメリカの単独覇権やその軍事行動の意味を説明するものや、あるいはそれにたいする対抗戦略としての「テロ」行為などの深部の理由を探るものなどの、現代における軍事覇権を中心にしたものから、国連を含む国際行動や国際連帯に主眼をおいたもの、あるいはグローバル時代の秩序形成とその主体を考察するものまで、また経済面においてはグローバル経済の意味合いを資本と労働の世界的な展開と再配置に注目するものや、国家機能の低下や変容を描くもの、さらには文化面では文化・文明の違いをことさらに強調したり、あるいは知識や文化の経済への包摂化を描くものなど、百花斉放、百家争鳴の感がある。筆者も近著『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』¹⁾の「はしがき」で、21世紀の世界をアメリカと中国を双頭とする「スーパーキャピタリズム」と規定し、それをホブズボームの罅みに倣って相互転化の時代と位置づけた。その主な内容は、国際事業提携、多国籍金融コングロマリット、知識資本、サービス経済化などの基礎概念で表現されるもので、これらの諸概念を織り込んだ21世紀世界の解明に加えて、世界をトータルに理解するためには、さらに日米政治経済論とでもいうべき、戦後の日本とアメリカの特殊な国家間関係とその変容過程や、「東アジア共同体」構想の実現に向けた取り組みの分析、またグローバルな規模での資本と労働の対抗関係、つまりはグローバル原蓄の過程、そしてインフレからデフレへと揺れ、そして最近再び原料高に見舞われている世界的な景気循環と資本蓄積の動向などを射程に収める必要があることを述べた。

こうしたさまざまな21世紀像のグランドデザイン作りの中で、ネグリとハートの二つの著作²⁾『帝国』と『マルチチュード』は、その話題性と影響力において出色である³⁾。というのは、現代世界の支配勢力やそれにたいする対抗勢力の有り様を「帝国」と「マルチチュード」

といった簡潔な概念に集約して骨太に描いているからである。もちろん、評価に関しては当然にそれを全面的に賛美するものやその反対に強く否定するものまでさまざまあるが、論争それ自体にはさして興味がないので、細部に立ち入ってそのいずれかに軍配を上げることはしない。とはいえ、これらの著作を無視したり、避けて通ることはできないような状況が今日生み出されている。そこで本稿は賛否両論のある彼らのこの二つの著作をあえて俎上に乗せて、その中で提起された主要な論題を基に、そこから派生してくるいくつかの問題点をここでの課題に設定して、論じてみたい。ただしネグリとハートの著作に関する論戦は、筆者たちが哲学、思想面に主眼をおいていることもあって、経済学の分野でよりも、政治学、文化論、哲学、社会思想などの諸分野において多く展開されているが、本稿では、これまで比較的手薄だった世界経済の問題に引きつけて論じてみたい。

そこで、本稿における検討テーマであるが、まず第1に「帝国」という概念規定に関して検討してみたい。これまで近代の資本主義時代における先進国の対外進出と植民地領有に関しては、「帝国主義」という枠組みで論じられることが通常だった。しかし第二次大戦後、植民地の政治的独立が達成されて、植民地体制が崩壊すると、植民地と表裏一体的に論じられてきた帝国主義という言葉は、現実の過程を表す概念から、歴史的な過程を表す過去の言葉へと次第に後退するようになった。あるいはアメリカを先頭とする一部先進国の途上国への干渉や軍事行動や謀略行為は、冷戦対抗の下での共産主義の侵略から自由主義陣営を守り、途上国に民主主義を根付かせるためのものだという理由付けがなされたり、よしんばそれをアメリカ流のイデオロギー操作とみて、独立の諸国家への侵略、干渉、謀略行為が実際にも行われていると見なした場合でも、それを帝国主義「政策」の現れとして、一時的で極端なものとしてこれを理解しようとする傾向が強かった。こうした中で最近のアメリカの直接の軍事行動や占領行為を説明するには、「帝国」という、始原としては更に古い概念を使って表すことで、論理上の首尾一貫性を維持しようとしているかにみえる。実際にそうしないと、辻褄が合わないような状況が現れている。しかもこの言葉には支配ばかりでなく、その支配下での平和という、統治の安定や安らぎをも意味する別の面があり、その意味ではアンビバレントな意味合いを持った、はなはだ使い勝手のよい言葉でもある。こうした両面を持つ「帝国」が現在の世界の状況をうまく説明できるか否かを検討してみたい。

第2に「帝国」が「アメリカ帝国主義」とか「イギリス帝国主義」といった支配の主体の具体像を表象せずに、目に見えない、いわば可視化されない曖昧模糊としたものを想定していることである。これは姿なき「情報帝国」(invisible empire)の恐怖や、国境のない、グローバルな広がりを持つ支配者集団の、しかも秘密に閉ざされたインナーサークル的ネットワーク、つまりは「主体」ではなく「関係」を表す概念として理解されている。どこから狙われているかわからないが、確実に監視され、管理されているという実感を、職場はもとより、日常生活

においても痛感せざるを得ない現代人にとっては、この言葉は漠然とした不安感や恐怖感を表すものとしての確実と感じられるかもしれない。これは、大衆が組織されない群衆として孤立分散的にとらえられる大衆社会においては、マスメディアを使った世論操作と情報管理、そして上からの官僚統制という、いわば全体主義の恐怖を表すのには格好のようにも見える。これは、彼らが使う「生政治的」という一般には耳慣れない言葉が、反対派の処刑や肅正や抹殺や殲滅ではなしに、その失脚や政治的無力化やイデオロギー的浄化や懐柔や誘導を主とする政治術策と大衆操作を表す述語として頻繁に使われていることにも反映されている。そしてそうしたものがグローバリゼーションの進展に伴って、世界中に網の目を張り巡らしていることを指しているようにも見える。しかも、ビジネス関係がグローバルに展開される中では、先進国といわず、途上国や移行経済国をも含めて、世界大での支配中枢（国家元首や王家や独裁政党の党首などを含めて）や有力政治家や将軍や高級官僚との公式、非公式の結びつきがものをいい、多くの人々はそこへアクセスできずに排除されている。こうした資本主義の最新の状況をアクセスキャピタリズムと呼んで、途上国でのクローニーキャピタリズムを含むネポティズムの現れとみる考えもある。この姿なきネットワークとその意味に関して検討してみたい。

第3にこのグローバリゼーションの進展による伝統的な国民国家の非力化と後退の実態はどうであろうか。民主権の後退はアナーキーで混沌とした世界の出現をもたらし、それは反転して「帝国」の「インペリウム」（統治）とその下での「パクス」（平和と安寧）の享受を求めるといふ、今日の世界の人民のアイデンティティの喪失と不安感、そして同意や信従に基づくヘゲモニー装置を経ない、恐怖心を基にした力への屈服・服従の体制をよく表現できているようにも見える。唯一の覇権国としてのアメリカ「帝国」の出現は、こうした事態の下での群集心理を好餌にして、グローバリズムと市場原理のかけ声の下でアメリカとその同調勢力が推進する同心円世界への組織化を強烈に進めてきている。そしてこのことは、姿なき「帝国」の下で呻吟する世界中の圧倒的多数の人々を被支配層に転落させるが、やがてそこから反転して、新たな主体としての、国民国家的しがらみを離れた「マルチチュード」（多衆、民衆）を簇生させることになるのだろうか。これは組織されない群衆（マス）を、圧倒的な暴力装置を基礎にして、一見それとは異質なメディアによるデマゴギーや思想統制や情報操作によって誘導するのが全体主義（ファシズムやスターリニズム）の常套手段だという歴史的教訓に照らせば、「帝国」はまさに全体主義への新たな序曲なのだろうか。そしてこの「帝国」に似せて自国を改造する反動化が先進国、途上国、移行経済国を問わず各国内で進むと、国民国家の内実は腐り、次第に形骸化して、やがては解体していき、民主主義が窒息させられる暗黒の世界が待っているのだろうか。

第4に古典的なプロレタリアート（生産的労働者）の先進国での減少化と途上国での増大化、そして知財サービス（「ニューサービス」）活動の先進国での増大、さらにはこれらを前提にし

た、グローバルな資本主義システムの下での新たな国際分業体制（企業内国際分業と企業間提携）と労働力編成（高級な知財サービスと旧来のサービスとの格差構造，移民，女性，少年・少女の活用，フレキシブルな雇用・勤務形態や外部委託を含む契約制など）は何を意味するのか。モノと知財との不均等な交換法則の蔓延は新たな貧困層の世界的な拡散と深化を促し，それが旧来の古典的な貧困層に加えて広範に定在する事態が，グローバルな規模で広がっている。このことは，独占体の新たな形式・形態・行動様式として，水平，垂直，コングロマリット結合に加えて，世界的な規模でのクロスボーダー M & A の盛行，さらには産業融合や少数株参加やステイクホルダーの利益確保，とりわけ確実に利益の保証される above the line と極端に制約された条件下で，リスクさえも負わされて実際の製作・実行を受け持つ below the line への厳密な役割分担と利益配分を生みだし これを「破断線」と名付けよう，それが世界的に展開されていることと表裏一体となって進んでいる。そして資本と労働とのグローバルな対抗は，当面は時代を先取りし，パワーに溢れた資本の圧倒的な勝利下に進んでいる。ネットワーク型システムとそれの資本による包摂化はアクセスキャピタリズムとなって世界的な金融寡頭制支配を生みだし，圧倒的多数はこの金融寡頭制メカニズムの周辺に追いやられるか，排除されている。さらに今日の世界はイメージ，ブランド，うわさ，評判，疑似体験などの，マスメディア等を利用した，半ば強要された，一定の方向性をもった，誘導された消費の流行（特にブランド愛好）と，文化の経済化（知財サービスを中心とする文化面の経済過程への包摂化）と経済の文化化（経済原理そのものへの文化・知識原理の浸透）ともいうべき事態の交錯された世界，つまりは知識資本の自立化と突出を生み出している。これは「所有」から「使用」（とりわけ模倣化によるコピー商品の流行）・「疑似体験」（テーマパーク方式）への，経済原理の一大転換 所有せずに使用せよという資本の叫び をもたらしめている。この世界の行き着く先にはなにが待ち受けているのか。経済学の解体であろうか。あるいは文化や知識を包摂した新たなパラダイムの創出であろうか。これらに関して，以下で突っ込んだ検討をしてみよう。

1. 帝国主義と植民地主義

帝国主義（imperialism）が植民地領有と堅く結びついていることから，帝国主義と植民地主義（colonialism）は不即不離の関係にあり，一体的なものだと考える人が多い。こうした疑問は当然である。というのは，帝国主義をその一般的な意味で，国家 とりわけ強国 の対外拡張なり対外侵略なりと捉え，その結果としての外国（無住地を含む）の占拠を植民地として定着させ，自国民の海外移住と植民を通じて，海外に自国の分身を作り，遠隔操作をして，やがては自国内に併合ないしは編入して，強大な帝国とそのネットワークを建設していくことだと理解すれば，帝国主義は植民地領有に基づくその経営という意味での植民地主義と何ら変

わらなくなる。違いは視点を帝国側（本国）の戦略に置くか、それとも相手側（出先）での実行に置くかにしか過ぎない。そして、そうした意味での帝国主義と植民地領有は資本主義に固有な現象どころか、歴史的にはギリシャ・ローマの昔、あるいはもっと以前から存在していた、いわば強国の対外膨張主義（expansionism）の普遍的な姿だということにもなる。そしてこうした対外侵略ないしは対外膨張と植民地形成が強力な軍事力と結びついていたということから、軍国主義（militarism）を帝国主義と結びつける議論も多い。しかも強大な帝国の維持には軍隊の常駐を含む軍事力の保持が必要になり、その経費が国家財政を圧迫し、さらに兵員の確保・補充が兵役義務などによって国民（あるいは市民）を苦しめるので、「軍国主義滅亡の法則」と呼ばれる事態が進行し、そのため、現地軍の育成や植民地への租税負担が嵩んで、結局は植民地は割に合わない過度の負担になるという「植民地重荷論」もしばしば主張されてきた。

だがこうした対外膨張主義を基軸に据えた、帝国主義 - 軍国主義 - 植民地主義を直線的に結びつける議論から、これを資本主義の下での帝国主義と植民地主義との関係やその特徴を論ずるようになると、経済面や国民国家体制などの別の面が現れてくる。重商主義段階での資本主義の本源的蓄積期には、海外の黄金・貴金属や珍奇な特産物を獲得しようとするヨーロッパ諸国の度外れた富への渴望は、地理上の大発見以後、先を争って新大陸やアジア、アフリカに進出していくようになった。貿易会社（たとえば東インド会社や西インド会社）の海外拠点や中継地に植民地を建設したり、あるいはプランテーション経営を通じる本格的な植民を始めるようになる。これがさらに産業革命を経て資本 - 賃労働関係が一度成立するようになると、資本主義は自らの足で立って自立化し、自己完結的なメカニズムを作り上げるようになる。本源的蓄積期を経て、一方に有産者の手に資本が蓄積され、他方に無産者が賃労働者になって、しかもこの関係が再生産されるようになる、つまりは再生産軌道が一度確立されると、機械による機械の生産によって、資本の有機的構成の高度化が図られて、生産性が向上し、膨大な商品生産と商品流通が国内市場と世界市場を席捲するようになる。そして国内では農民層の分解などによって膨大な工業労働者の予備軍の一大プールが生まれ、その結果相対的過剰人口が形成されることになる。そしてこの余剰人口の海外への移民が植民地に流れ込むため、植民地建設の確たる存在理由が生まれてくる。こうした無住地を含む白人居住地が海外移民によって形成される、新大陸での植民地を「本来的植民地」という呼び名で表してきた。

もう一方で、産業資本主義の興隆は原材料の必要を高める。その結果、海外での原材料・資源の確保が競争の一大条件となり、猛烈な植民地需要とその探査が起こる。現実的な資源ばかりでなく、潜在的な資源の可能性までも含めて、世界中を探検し、植民地化しようとする要求と運動が熱狂的に強まる。そして産業革命の母国イギリスを「世界の工場」とし、残余の国々を農業国ないしは原材料供給基地とする古典的な国際分業体制が作り出され、貿易を通じた商品交換のネットワークとその決済網が国際通貨ポンドと国際金融市場ロンドンのシティを

中心に多角的に形成されてくる。そして自由貿易思想が支配的な潮流として鼓吹される。これがいうところの西欧列強の植民地獲得競争の土台とそのための土俵であり、それはやがて、パクスブリタニカに収斂されていくことになる。

さてここで、資本主義の下における植民地の存在理由を二つの筋道から位置づけた⁴⁾が、本来の意味では植民地とは資本主義の母国ヨーロッパからの海外移民と入植によって建設されるもので、それを「本来的植民地」と名付け、その意味では元々は肯定的で建設的な意味合いを持ったものであった。ところが、他方で原材料確保の必要性からの植民地の領有とその拡大は現地住民の住む広範な地域や国家を丸ごと母国が抱え込む国家的な支配・従属関係を生みだし、それらを資本主義生産システムの一翼、とりわけ、原材料と食糧供給の一大基地に変貌させることになる。そこでは現地住民＝異民族の支配を不可欠とする。そして資本主義の発展はこの後者の意味での植民地をより一層必要とするようになり、前者の本来的植民地もその中に包摂されるようになる。この後者の意味での植民地経営が、いうところの植民地主義としてマイナスイメージをもった否定的な言葉に転化されて、長い間世界史の中に定着するようになった。農産物原料や食糧を生産するプランテーション経営や、鉱産物やエネルギー資源を採掘・採取する資源経営は現地住民を苛酷な労働条件下で働かすことによって成立し、労働力が不足すれば、アフリカからの奴隷の確保とその労働によって賄おうとした。いずれにせよ、極端に安価な労働力の存在と苛酷な労働条件が前提となり、それを保障するための異民族支配の合理化が法制的、イデオロギー的、あるいは事実上でも確立されることになり、そのための強大な軍勢力 特に海軍力 の確保が必要になる。産業資本主義の発展はこうした植民地の存在を益々必要不可欠にする。その意味では植民地と植民地主義は入植による開拓という本来の肯定的な意味を失って、異民族支配と抑圧という否定すべきマイナスイメージのものに転化したことになる。

もちろん、そこでも文明国が未開社会や遅れた社会を教化する「文明化作用」や、そうしたことは「白人の責務」や、神から与えられた「明白なる使命（もしくは運命）」だとする論説が西欧世界からは繰り返しだされ、自己弁護と正当化がなされてはきた。そして事実、植民地の定着は外見的にはその急速な成長と開発を促し、またその際にイデオロギー的には「排外主義」と「排外主義」とが表裏一体をなして展開された経緯があり、後に植民地からの独立が、これまた西欧から波及、伝播してくるナショナリズムに基づいて展開されるようになると、外国人排斥と外国文化崇拜とが同時的に進行するようになり、それを克服していくことが、植民地の独立にとって大きな課題になった。また宗主国側でも進んで植民地住民の移入を受け入れて、積極的に同化を図ろうとする普遍主義的傾向をとるところも出てくる。そうした植民地文化の浸透ならびに土着文化との相互浸透過程をも植民地主義の現れと広義にとらえると、その残滓を一掃すること、あるいは同化を完成させることは容易ではなく、植民地体制が崩壊した

後にも、こうした植民地文化あるいは多文化の競合という意味での植民地主義はなくなっていないという議論もでてくる。ただし、それは植民地文化に関わることなので、ここではそこまで議論を広げずに、現実の植民地の必要性を経済的土台である資本主義生産と流通に結びつけて考えていこう。

いずれにせよ、こうした、資本主義にとっての植民地の必要性は資本主義の生産システムとその活動舞台としての世界市場に組み込まれ、そしてその日常的な進化にともなって、益々不可欠なものになる。さらにそれは独占資本主義の成立によって最高度に盛り上がるようになる。国民国家を中核とする、資本蓄積の結果としての集中・集積運動の高まりと資本主義システムの世界的な広がり、つまり、諸国民経済を基礎単位とした世界市場という「場」への広がり、とそこでの結合・深化は、資本主義的独占の成立を促す。そしてそれは至る所に独占原理を持ち込み、資源・エネルギーに関しても国際カルテル（独占体間の公式、非公式の協定・談合）形式や、場合によっては世界トラスト（世界的単一企業体の形成）の形をとった資源独占の誕生へと至る。この資源独占は植民地という領土的独占と一体になったとき、最強の武器になるので、国家の力を背景に地球上のあらゆる土地の独占、つまりは植民地領土の獲得を目指し、そして最終的には未所有領土がなくなる分割完了にまで至る。その意味では、帝国主義を「最高度に発達した資本主義」「独占資本主義」と結びつけたレーニンの卓見とその簡潔にして要を得た叙述の書である『帝国主義論』は出色である。しかも同時にレーニンはこうした帝国主義の経済を基にして、帝国主義の政治や帝国主義の文化がそれぞれに固有に存立しうることに注意を払い、それらを本格的に論じるのであれば、別様に定義されねばならないといっている。レーニンの『帝国主義論』には「平易な概説」という副題がつけられているが、もし、政治、経済、文化・イデオロギーを総合した帝国主義論の執筆を意図したなら、もっと別なものになったかもしれないが、それがないので、彼の膨大な『帝国主義論ノート』なども参考にして、この線での理論的深化と拡充、あるいは創造的な発展を図るのは、われわれの仕事だということになる。

歴史的には本源的蓄積期における富の獲得を目指す西欧列強の対外膨張と植民地の独占的領有への行動様式としては、帝国主義一般の延長でありながら、独占資本主義の成立によって新たな段階、つまりは独占資本にとっての固有の意味と必然性をもった帝国主義が立ち現れることになる。そこでは基礎タームとして、資本蓄積とその集積・集中運動、世界システムとしての資本主義世界市場の存在、その下での国際生産の開始と国際分業体制の深化、さらにはヒエラルキー構造をもった一握りの産業企業・金融業の下への諸国民の圧倒的多数の従属、そして資源独占と地球の領土的分割といったものがでてくるし、領土の再分割にはしばしば軍事力が使われ、それが世界戦争に繋がるという論理もみえてくる。さらにいえば、世界戦争はプロレタリア革命への絶好のチャンスになるという、帝国主義の弱い環から資本主義の現実的な否定

の可能性を導くことにもなる。その意味では、資本主義的帝国主義とは戦争と革命の時代の到来でもあった。さらにレーニンの時代には独占体の結合方式は多く国際カルテルに止まっていたが、多国籍製造企業の国際生産が進み、世界的な規模での企業内国際分業が進むと、それは一個の「世界的集積体」にまで成長することになる。これは、当時はまだ彼が半ば予言的に暗示した可能性に過ぎなかったが、今日では現実的な基盤を持って存在し、更にいえば、それを超えて世界的な規模での産業資本と貨幣資本の結合、さらには株式資本形態をとった擬制資本の世界的な展開、つまりは「多国籍金融コングロマリット」とでもいうべきものへの一段の昇段を遂げている。

2. 「植民地なき帝国主義」の含意

ところで、第二次大戦後、植民地の政治的独立が果たされ、植民地体制は崩壊したが、帝国主義は新たな覇権国アメリカの指導下で、先進資本主義諸国の国際協調体制として、戦後新たに登場する国際機関（IMF, GATT, 世界銀行など）を媒介にしながら、ソ連を中心とする社会主義体制に対抗し、これら新興独立国をその影響下につなぎ止め、あるいは引き続いて支配を存続させるための新たな体制となって、装いも新たに再登場する。これを先に見たように、植民地を持たないアメリカが主導する脱植民地化＝ポスト帝国主義の到来、つまりは自由と民主主義の体制の下での資本主義の世界的な深化への脱皮と考えるのか、あるいは表面的な装いを施した帝国主義体制の存続、つまりは「植民地なき帝国主義」とみるのが問われてくる。ここでのポイントは植民地なき帝国主義の存続が可能なのか、あるいは帝国主義なき独占資本主義が現実の姿なのかにある。いずれにせよ、ここでは植民地独占と結びつけないで、原燃料資源の独占の意義と役割を理論的に組み立てなければならなくなる。というのは、科学技術の発達には原燃料の合成、人工、代替化を進めるが、しかしながら、それがどんなに進んでも、その基になる天然資源の必要性を完全にはなくすることができず、むしろそれどころか、資本主義経済の発展は益々その必要を高めているからである。そしてそれは資源＝土地の独占という要素をなくすことはできないので、誰がそれを握る（所有者）か、そして誰がそれを開発＝運営する（企業化と経営）か、そしてその両者の力関係とその異同はどうなるかが問われてくる。したがって、それは独立の諸国家の体系の下での覇権国による組織化と国際協調体制、つまりはパクスアメリカーナの世界としてこれを描くことになるので、その仕組みと特徴をみなければならぬ。

さて第二次大戦後のアメリカの原燃料確保とそれを通じる資源支配政策の基本になった「ペリー委員会報告」は、その新しい考えを「最小コスト」原則に基づく、世界中からの安価な資源の獲得という形に要約した⁵⁾。最小コスト原則は市場を通じる安価な資源の獲得だが、それ

にはもう一つの条件である「安定供給」の確保をそれとどう両立させるかが懸案になる。この両者を両立させることは一見すると困難そうに見える。というのは、安定供給は植民地独占によってもっともよく保障されるが、その条件がすでになく、他方、最小コストでの獲得は自由な市場の存在を前提にし、それには競争条件の整備としてのブロックゾムの解消、とりわけ植民地体制の解体が必要になるからである。そこでこの二つの要素の両立化は独立の諸国家の体系の下では、覇権国であるアメリカのヘゲモニーを最大限に発揮し、国際的な協調を基に、国際機関などの支援を受けながら、組織的、制度的に展開することによって果たされることになる。すなわちアメリカは核軍勢力、国際通貨ドル、先端技術に支えられた高い生産能力、そしてアメリカ流民主主義と自由の鼓吹に代表されるイデオロギーの優位を武器にパクスアメリカーナの世界を全世界に普及させていったが、その際に二国間で結ばれるアメリカの対外援助、アメリカ多国籍企業、アメリカの銀行の多国籍化がその主要な武器となった。とりわけ、対外援助は独立の諸国家をアメリカの同盟国に仕立て上げ、その結果自由主義世界を強固にし、資本主義生産システムを拡大、発展させる重要な土台作りとなるものであった。そこでは、アメリカからの援助の供与と引き換えに二国間での投資保証協定や特別資源協定が結ばれていくが、これは、相手国が資源保有国であれば、それらの国から必要な資源を確実に獲得できる有効な武器となった。たとえばPL480に基づく食糧援助が行われたが、その際、それと引き換えにパートナーで相手国が重要稀少資源などの必要な資源を供出することが義務づけられ、したがって、アメリカはこのルートを通じて重要稀少資源の安定確保が可能になった。また、石油の場合には米英メジャーズによる国際カルテルの存在によって、原油の低廉かつ安定供給が世界的に保障されることになった。そしてそれは戦後の世界的な高度成長を支える大きな要因になった。あるいは共産圏に大事な技術や重要稀少資源が流れないように、パトル法に基づく禁輸措置がとられ、これはCOCOMリストとして主要先進資本主義国の対共産圏封じ込めのための共通のバリエーになった。

その結果、植民地がなくても資源を安定かつ安価に確保できる仕組みができあがり、パクスアメリカーナの下でさらに高度に発達を遂げた独占資本主義と両立することが可能になる。もちろん、このアメリカ流方式とその戦略が先進諸国、とりわけ旧植民地宗主国に抵抗なく受け入れられたわけではなく、彼らは戦後も植民地を維持し、排他的通貨＝通商圏を陰に陽に存続させようと躍起になったが、時代の流れには抗せず、次第に撤退や後退の憂き目にあい、スエズ紛争やインドシナ戦争等を経て、1950年代末までには植民地体制はあらかた解体し、アメリカへの主導権の移行が完成した。かくて、資源の安定供給と市場原理に依拠した最小コスト原則に基づく安価な資源確保が両立できるようになった。ここでは資源保有国が独立国であるため、彼らに土地所有からの地代収入や開発権供与による準地代収入がさまざまな形態と名目に入り込むことになるが、ただしその収入は原油なら低利権料収入、その他の資源の場合でも先

進国の巨大な多国籍資源開発企業への低廉な採掘権の提供からの収入，そして後には二重課税防止協定に基づく法人（所得）税収入が加わったが，総じて低い地代収入や準地代収入に止まらざるを得なかった。そして自らが国有化や没収によって自力による開発を意図すると，たちどころにアメリカを中心とする旧宗主国からの干渉と妨害が強まり，場合によっては謀略による政府の転覆までもが企てられることになる。こうした危険と制約と不利な扱いはあるものの，植民地時代と違うのは，独立国として自らの懐に確実に一定の収入が入ることである。そしてそれはこれら資源保有国の支配者の懐具合を豊かにし，彼らを育てることになる。あるいはそれが独裁体制と結びつくと，富の独占やそれに伴う腐敗を呼び，それは今度はその政権の存立基盤を揺るがすことになって，頻繁に政変劇が演じられることになったりする。なおこうした資源保有の動き 資源ナショナリズム は世界的な潮流になり，後には国連の場での資源の恒久主権宣言の確立にまで高められていくことになる。

以上を要約すれば，独立国政府を交渉相手とせざるを得ないという新たな条件の出現は，一面では先進国企業の行動に枠を嵌めると同時に，他面では競争を通じた世界中での資源開発の可能性という，より広い土俵の確保をもたらすことにもなる。そしてそれはまたこれら先進国巨大企業と現地政府，そしてその仲介をする政策当局の代表たる政府高官との間の特別な関係を生みだし，利権政治と贈与経済が横行することにもなる。そしてアメリカ政府が現地政府と結ぶ条約や協定によってそれらが最大限に保障されるという条件は，結果的にはこのコネクションにアクセスしやすいアメリカ巨大企業に特段の有利さを与えることにもなる。それは現代におけるネポティズムを育て，途上国でのクローニーキャピタリズムや先進国，とりわけアメリカでのアクセスキャピタリズムの台頭と定着への一里塚を形成することになる。

となると，これは帝国主義が無用となったことを意味するのだろうか。否，そうではないと，マグドフ⁶⁾は主張する。彼は戦後の世界を把握するには，「植民地なき帝国主義」概念が有効であると強調している。彼はそれをレーニンによる「金融的従属の網の目」あるいは「植民地，半植民地，従属国」概念を援用することによって可能だとしている。ご存じのように，レーニンは『帝国主義論』や『帝国主義論ノート』，あるいはその他の帝国主義に関連した著作の中で，帝国主義の，他国への国家的な従属化は植民地に止まるものではなく，先進国に対しても「金融的従属の網の目によってぐるぐる巻きにされた」様相が起こることや，「植民地，半植民地，従属国」という三規定を与えて，植民地以外の国家的従属の諸形態の存在を示している。この概念を戦後世界に適用しようというのが，マグドフの考えである。ここでのポイントは，アメリカの主導下で行われた戦後世界の組織化は「アメリカ帝国」を意味するのであって，先進国全体が帝国主義であるわけではないとみるか，それともアメリカを頂点とし，先進国をその同盟者とみる，体制間対抗下での途上国支配のシステムとしての「集団的な帝国主義体制」とみるのかという点である。そしてマグドフは後者を表す概念として「植民地なき帝国

主義」という概念を使用している。

さて戦後の、アメリカによる先進国を含む独立の諸国家の軍事的、金融的、技術的などの従属化は、アメリカの力を基礎にして、その世界戦略と連動しながら進むことになる。なかでも世界最大の金産国である南アフリカと世界最大の産油国であるサウジアラビアはこのようなアメリカの覇権国としての世界戦略遂行上、特別の位置を占めることになった。前者はアメリカドルを国際通貨にするためのIMFにおける制度化を支える重要な要素である、アメリカ政府による金購入を保障し、後者は戦後の世界の高度成長を進めるための低廉かつ安定的な原油供給という前提を保障してきた。加えて先進国においては共に敗戦国であった日本と西ドイツの戦後復興の主導権を握ることによって、両国はアジアとヨーロッパにおけるアメリカの枢要かつ忠実な同盟国として再生された。これ以外にも対共産圏封じ込めのための戦略的に重要な途上国への支援がポイントフォア政策やその具体化としての「ロックフェラー報告」⁷⁾などに基づいて綿密かつ強弱をつけて展開されていった(たとえば、東西冷戦の最前線に位置する韓国、トルコ、ギリシャ、台湾などを「前線防衛諸国」と呼んで特別に重視した)。こうしてパクスアメリカーナの下での新たな「従属国家」の配置とそのネットワークが巧妙に世界中に張り巡らされることになる。なかでも、日本の「従属」的な再編は極めて大事な要素になったが、そこでは象徴天皇制も含めて、大きな論争問題になった。周知のように、戦後の我が国の位置をどう見るかは憲法、日米安保条約などの性格をめぐる問題も含めて、国論を二分するような形で「従属・自立論争」として熾烈な論争が展開された。しかし、国際的にみると、西欧諸国とりわけ旧宗主国などの場合、この概念を適応することは日本ほどには切実感をもって論争される雰囲気はなく、戦後の混乱時期に付随する一時的な問題だという理解が強かった。したがって、こうした文脈の中で「従属国」概念を「植民地なき帝国主義論」として展開したマグドフの上記の主張には、大いにユニークさが窺われると同時に、ヨーロッパでの適応の是非に関しては慎重さを要するだろう。

とはいえ、パクスアメリカーナの下での先進国を含む独立の諸国家の対米従属の問題は、資本輸出を通じる金融的従属という旧来の段階に止まらず、アメリカ企業の多国籍化が対外直接投資(FDI)を通じて企業内国際分業に基づく外国での生産、つまりは国際生産を進めるので、そこでは企業内技術移転や企業内貿易が企業内資金移動と並んで大事な要素となる。したがって、金融的従属に加えて、技術的従属や販路＝市場の提供を保障する貿易上の依存関係が新たに大事な要素として登場してくる。そしてそれら経済過程における直接の企業間の関係を一面では補完し、他面ではその前提になっているものは、アメリカと相手国との間の二国間の協定や条約による公的な制度的緊縛である。それは場合によっては国際機関によって更に補強されたり、あるいは媒介されたりすることもある。さらに体制防衛の必要性から社会主義圏にたいする集団防衛の下で、アメリカとの軍事条約の締結や軍事基地の提供、そしてそれに基づく軍

隊の駐留などがあちこちに展開されて、軍事的従属が作られる。それらを含めると、程度の差はあれ、同盟国はアメリカへの部分的な従属をいずれも経験してきたことになる。このように戦後の世界は植民地領有による独占体の行動の自由とその利益の最終的な保障ではなく、独占体自身の能動的で直接的な行動を独立国家間の協定が補完するという形をとった保障システムが構築された。そして従属国はアメリカの支配の補完物の役割をはたすことになる。こうした従属国には、範疇としては現代の新たな段階にある、アメリカへの従属という意味で、ここでは「政治的従属国」ないしは「体制的従属国」という規定を与えたい。そしてこうしたアメリカの世界を世界中に広めることが、先進資本主義国を巻き込んだ世界的な運動になり、やがて、それが途上国にも波及し、FDIの相互交流、つまりは国際直接投資（IDI）が進むと、世界は相互依存の世界になり、運命共同体化していく。これがいうところのグローバル経済の出現である。そして体制間対抗の相手が崩壊すると、アメリカの突出した力だけが目立つようになり、アメリカの単独覇権＝「帝国」が立ち現れることになる。

ところで、このシステムは歴史的にみれば実はパクス・ブリタニカの下でも、植民地領有によらないスターリングブロックの形成を通じる支配がオーストラリアやカナダなどの独立国家との間でも盛んに行われていたし、「非公式帝国」と呼ばれる様相のほうがむしろイギリスの支配と勢いはかえって強かったことは今日ではよく知られている。パクスブリタニカの世界からパクスアメリカーナの世界への旋回は「大西洋憲章」を基にして具体化していったが、その際に前者の方式を参照としつつも、それとは異なる、独自のパクスアメリカーナの世界を作り上げることになった。この独立の諸国家の体系、つまりは実力はどうであれ、中央集権国家の存在を基礎にした戦後の枠組みは、植民地を持たず、民族自決権を承認するというアメリカの歴史的スタンスに基づいて、門戸開放策、二国間条約と協定、軍事条約の締結と基地駐留、独立の諸国家への干渉と政治的誘導、そして国際機関による補完などに集約される。そこには第二次大戦後の、体制間対抗という独特の世界史的条件に基づくという面もあるが、同時にアメリカ自身の歴史的前史として、「植民地なき帝国主義」としてのアメリカの経験がカリブ海地域、中南米、ハワイ併合などにおいて行われてきたことの延長でもある。なかでも、ハワイ併合の経験⁸⁾は独立王国を支配、従属させるやり方として、戦後の日本の象徴天皇制やイラン王制などの歴史的先例ともなった。本来的植民地からの独立、大陸国家として広大な国内市場と未開拓なフロンティアを多くもった多重国家の国内統合と急激な対外膨張への傾向、そして遅れてきた「民主主義国」アメリカの民族自決権擁護（ウィルソン主義）による旧植民地への同情といった、西欧植民地列強とは一風変わった行動原理をもっていた。それがソ連の民族自決権の擁護と被抑圧民族の解放支援というレーニン主義と形の上では一致し、そのことが旧来の植民地帝国を越えた、戦後世界の新たな組織者として米ソ二大国を突出させ、両国の、途上国への熾烈なヘゲモニー争いが展開される土台を生み出した。

したがって「政治的従属国」ないしは「体制的従属国」の誕生とその特別の役割は第二次大戦後において大きな意味を持っている。そこでは国家主権の後退が政治的、軍事的、経済的従属の諸形態をとって現れることになるが、にもかかわらず、独立国家の形式を残していることが極めて大事になる。アメリカがバックにいて、その国の統治がなされることは柔軟さと呼ぶことになり、同時に脆弱さを持つことにもなるが、後者が統治の失敗をもたらすときには、しばしば指導層の交代（クーデタを含む）によって切り抜けることが可能になった。そしてそれでも持ちこたえられなくなると、ベトナムの例のように、現地傀儡政権を置き去りにして、自分たちだけが脱出、逃亡するという無責任な態度に出たり、マルコス政権の末期には政権の延命に手をかさず、のたれ死にするのを傍観するといった、変わり身の早さを示した。

ソ連・東欧の瓦解に始まる冷戦体制の崩壊はグローバリゼーションの進展をもたらしたが、それに伴って国民国家の役割の変化が生じてきた。「冷戦体制」の崩壊は唯一の覇権国アメリカの突出した地位を生み出したが、その結果、かえって不安定化した世界の中でのアメリカの単独行動主義、軍事力行使＝戦争遂行が目立ちはじめた。そして、そうした行動への批判勢力が台頭してくると、メディアを使った情報操作と支配が突出するようになる。そしてlong warの時代と呼ばれる新たな状況が現れることになった。そこでは国民国家の変容とアメリカへの一層の従属化が進み、とりわけ日本の役割が重要なものとして、イスラエルやサウジアラビアや南アに加えて、新たに脚光を浴びるようになってきた。近年、急速に進み出した日米安保の改訂と新世紀の新たな日米同盟の構築への動き⁹⁾は、憲法「改正」や教育基本法の見直しなども含めて全面的な反動化の里程標を作っている。ただしグローバリゼーションは「国家の消滅」をもたらさしめない。資本のトランスナショナル化は一面での国家の無視、非力化、形骸化をもたらすが、他面では資本の王国、つまりはアメリカが先導する、国際的な資本のための秩序の世界的な構築と作動のためには、これらのネーションステートへの寄生の増大を必要とする（「アクセス・キャピタリズム」）。したがって現代では「政治的従属国」の規定は拡大し、傀儡国家、戦時的委任統治、共同管理、そして同盟国など、より包括的に、複雑になってきた。かくてアメリカによる他国の国家主権（政治、軍事、経済、文化、法制などにわたる）の侵害と弱体化と、さらには無視ないしは越権行為をグローバリゼーション下での「市場原理」や「自由民主主義」の名の下に遂行することができるようになる。したがって、ここで大事なことは、表面的には相互依存世界として現れるものは、アメリカの対外依存とアメリカへの同盟国の対米従属とが切り離しがたく結びついている一体化された世界の出現である。それは実態的には同床異夢の未来をそれぞれが描くことにもなる。

なお戦後日本の特別な意味に関しては、象徴天皇制をめぐる内外の議論¹⁰⁾が急速に展開されるようになった。そこでは戦後改革とよばれた財閥解体、農地改革、労働3法、教育改革、社会改革などの意味、石炭から石油へのエネルギー政策の転換と燃料の対米依存のメカニズム、

主にアメリカからの技術導入とその成果のアメリカ市場での販売，ドルによる決済圏の形成，そしてそれらの仕上げとしての日米安保体制と憲法体系という二重性の並存などが日本の戦後をみる際に大事な要点となろう。しかもそれは対米従属下での日本の高度成長とその結果としての対米貿易の増大によって，日米間の貿易不均衡を呼び，やがては深刻な日米貿易＝経済摩擦を生み，その調整に両国が追われることになったが，その過程で日本の対米政治的従属は一層深化するようになる。

3. 「帝国主義」から「帝国」へ

冷戦体制の崩壊後，アメリカの単独主義と軍事行動が突出するようになったが，そのことは，従来のように，帝国主義体制の一翼としてのアメリカ「帝国主義」の延長でみていくよりは，それを単独のアメリカ「帝国」とその支配下への先進資本主義と途上国の包摂化の一環として捉える方が，今日の状況によりフィットしているとみる見方が急速に台頭してきた。それは，筆者流に解釈すれば，今日のアメリカを唯一の覇権国＝「帝国」と規定して，その内容を核軍事力を中心にして，RMA（軍事革命）によって刷新したコンピュータ，衛星通信，情報の一体化された（C₃I）巨大な軍事力とその行使，多国籍金融コングロマリット（多国籍製造企業，多国籍知財サービス企業，多国籍銀行，多国籍投資企業，多国籍軍事企業などの統体），その世界的なネットワーク推進としてのアクセスキャピタリズム，メディア産業の巨大化とその情報管理・操作による世論の誘導，多様な企業間関係を通じた資本支配のシステム，それらを保障する法的枠組みと思想（自由民主主義，私有財産擁護，知財保護），そしてこれらをグローバルな規模で実現しようとする運動が中心軸となったものである。そしてアメリカ以外の先進国は「帝国主義」政策を単独ではとれないので，アメリカ「帝国」にそれを任せ，あるいはその目下の同盟者として行動することによって，集団としての一体化を図ろうとしてきたが，アメリカの横暴が目立つ今日では，次第にそこから離脱しようとする傾向もヨーロッパなどでは起きてきている。その中で「政治的従属国」ないしは「体制的従属国」（かつての南ア，サウジから日本，イスラエル中軸へと）の役割は急速に高まっている。とりわけ日本はアメリカ帝国の果敢な実行を支える大事なパートナーであり，その経済力によってアメリカ帝国の支えをするのに止まらず，軍事的にも応分の役割を果たすように憲法や日米安保が改編されようとしている。

その中で目を旧社会主義国に転じると，官僚的・警察的社会主義「計画経済」体制が崩壊し，移行経済国と呼ばれるものへの急速な転換がはじまったが，とりわけアメリカと中国は前者が知財立国によるサービス経済化し，他方，後者は物づくりの拠点として「世界の工場」にのしかがってきたが，両者の関係は一方ではグローバリゼーションの下でお互いを必要とする共通

面と同時に、他方では独自の国民国家とその領域の堅持や将来像を描く「同床異夢」の世界を構成している。こうした知財とモノ作りの相互浸透化を21世紀初頭の世界経済の双頭として「スーパーキャピタリズム」と筆者は名付けた。しかもそれは世界のモノ作りの中心が益々アジアへとシフトする中で、「東アジア共同体」構想にまで拡大・進化してきている。EUの定着化に加えて、こうした共同市場のアジアでの台頭は、国民国家（nation state）を超えた国家連合つまりはsupra nationalismの動きであり、それはアメリカ極世界を揺るがす可能性を秘めている。インド、オーストラリア等を加えると、地球人口の約半分、30億人の人々が暮らすこの共同体が本当に実現すると、世界の動向は一新される。このことは南北間の協調・対抗・妥協の様子とその帰趨を大いに左右するだろう。ウオールデン・ペローは南北問題の対決と協議の焦点を多国間主義、新自由主義ビジョンと秩序、企業、軍事的覇権システム、自由民主主義、グローバルな生産システムの、6点に置いている¹¹⁾が、南北間のヘゲモニー争いは一層熾烈になるだろう。しかし、国際機関のヘッド（長）や指導中枢の多くが西側先進国、場合によってはアメリカ人に限定されている状況では、南側の要求を実現させる道は難しい。とはいえ、LAにおいては新自由主義に反発する反米政権の台頭が目立ってきている。長い間、親米政権が多く居座り続けていたこの地におけるアメリカへの反発は、とりわけ、産油国ベネズエラのチャベス政権に典型的にみられるように、単なる反米に止まることなく、国内の社会変革を目指す巨大な動きになっている。

一方、アメリカの21世紀における途上国戦略は最後のフロンティアとしてのアフリカに集中されつつある。21世紀のアメリカのエネルギー戦略の基本を構想した2001年の通称「チェイニーレポート」¹²⁾は、2002年の「国家安全保障戦略」で明確に位置づけられ、その後4年ごとの国防計画の見直し（QDR）報告に受け継がれている、先進国を「安定の弧」、中東を「不安定の弧」として、それにたいしてアフリカを「チャンスの弧」として位置づけ、その重要性を強調しているものと考えを共有しており、アフリカでの資源獲得を特段に重視している。このようにアフリカを最後のフロンティアとして新たな開発戦略を練り上げるのは、ロンドンサミットでの共通テーマともなり、イギリスも「ブレアレポート」¹³⁾と呼ばれるアフリカ開発戦略を作り上げていた。しかし、サミット開催時にテロが発生したため、それ以上の検討をしないまま、あわただしく閉会に至った。なおこれらは国連事務総長の「ミレニアムプロジェクト」¹⁴⁾とも連動している。そこには、アフリカに現代の世界の縮図ともいえるべき、さまざまな問題が集約されて現れているという現実があり、またブッシュ政権の中核がかつてアフリカでの活動経験（多くはCIAの要人として）を土台にしてのし上がってきた経緯があり、そこでのコネクションが現在の彼らの結びつきを作っていることとも関連している。

こうしたアメリカ風のグローバリズムへの反発と対抗は、諸国家連合体形成とは別に「共和国」思想による国家建設を夢見る考えになっても現れている。たとえばジョクス¹⁵⁾の考えに

よれば、そこでは初発範疇として今日の暴力をおき、そこから権力（人民の）主権 共和国建設という図式を描くが、アメリカ「帝国」の下での政治と経済の結合の進行、情報化社会とその監視システム、自動化された戦争システム、姿なきグローバルな金融資本、多国籍企業、超国家的な国際機関等を媒介にして、最終的には超国家的「帝国」が暴力と経済の結合に収斂されていて、そこではグローバルな主権というものは存在せず、あるのは状況のみなので、それに対比させるものをフランスの共和国思想（ジャコバン主義）を基軸にしたグローバル時代の主権の確立においている。なおこれとは角度は違うが、自由主義（リベラル）からのアメリカ流グローバリズムの批判もある¹⁶）。

以上を基に総括してみると、冷戦体制の崩壊によるグローバル時代の到来はアメリカ一極を中軸とする「帝国」の世界を生み出したが、この下での「政治的従属国」ないしは「体制的従属国」の建設と再編が急速に進んでいる。その太い中心線をなすのは、アメリカの支配層とこれら政治的従属国の中枢に位置するその同調者との間の新たなネットワークの敷設であり、それはアクセスキャピタリズムとなって、見えない糸を世界中に張り巡らす。そして表面的にはアメリカ（知財）と中国（モノ作り）を双頭とするスーパーキャピタリズムの世界が浮上してきているように見えるが、その背後で糸を引き、巧みに操っているのは、このアクセスキャピタリズムの目の見えないネットワークである。しかもそれが資本の純粹運動と合体したときには、強固な金融寡頭制支配を形成することになる。したがって、それはアメリカ「帝国主義」という主体、あるいは国家間関係で表すよりも、アメリカ「帝国」とそのネットワークという、人的関係 その中枢に資本の支配があるが で表現した方が適切であろうと実感させる。これが今日の世界を支配している「見えない帝国」(invisible empire)の深奥である。(未完)

注

- 1) 拙著『多国籍企業の海外子会社と企業間提携』文眞堂、2006年。
- 2) アントニオ・ネグリ、マイケル・ハート『帝国 グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性』、水嶋一憲、酒井隆史、浜邦彦、吉田俊実訳、以文社、2003年、同『マルチチュード 帝国 時代の戦争と民主主義』幾島幸子訳、上・下、NHKブックス、2005年。
- 3) この二つの著作に関しては9・11やアメリカのアフガニスタンやイラクへの進攻という時代背景もあって、たちまちのうちに多くのところで取り上げられ、論じられているが、代表的なものとして以下のものをあげておこう。アントニオ・ネグリ『帝国 をめぐる五つの講義』小原耕一＋吉沢明訳、青土社、2004年、「特集『帝国』を読む」『現代思想』2003年2月号、「特集マルチチュード」『現代思想』2005年11月号、西谷修、酒井直樹、遠藤乾、市田良彦、酒井隆司、宇野邦一、尾崎一郎、トニ・ネグリ、マイケル・ハート『非対称化する世界 帝国 の射程』以文社、2005年、アラン・ジョクス『帝国 と 共和国』逸見龍生訳、黄土社、2003年、エレン・メイクシンズ・ウッド『資本の帝国』中山元訳、紀伊国屋書店、2004年、的場昭弘編『帝国 を考える』双風社、2004年、山下範久編『帝国論』講談社選書、2006年、「帝国 の生成と

- 国民国家』『アソシエ』2004．No14，T．アトゥツェルト，J．ミュラー編『新世界秩序批判 帝国とマルチチユードをめぐる対話』島井賢一訳，以文社，2005年，柄谷行人『世界共和国へ 資本＝ネーション＝国家を超えて』岩波新書，2006年，渋谷要『国家とマルチチユード』社会評論社，2006年，斎藤日出治『グローバル市民社会論序説 帝国を超えて』大村出版，2005年。
- 4) この二つの筋道に関して，詳しくは吉信肅『国際分業と外国貿易』第10章，同文館，1997年，参照。
- 5) この過程に関してかつて筆者は詳しく分析したことがある。関下稔『現代世界経済論 パクスアメリカーナの構造と運動』第10章「原・燃料支配の基本思想」，有斐閣，1986年，参照。
- 6) ハリー・マグドフ『帝国主義 植民地から現在まで』大阪経済法科大学経済研究所訳，大月書店，1981年。
- 7) 「進歩への協力」(ロックフェラー報告)大蔵省『調査月報』第41巻第2号。
- 8) ハワイ併合の過程は戦後の日本占領と象徴天皇制の構築に大きな経験となり，さらにイランのパーレビ王制などの戦後の途上国政権の確立や，現代のアフガニスタンやイラクにまで踏襲されているという点に関しては，堀武昭『「アメリカ抜き」で世界を考える』新潮選書，2006年が参考になる。
- 9) クリントン政権下で始まった日米安保の見直しと改訂の主な動きをあげると，新防衛大綱(2004年12月10日)，日米安保協議会(2プラス2)共通戦略目標(2005年2月20日)，日米同盟「変革と再編」中間答申(2005年10月30日)，米軍再編最終合意(2006年5月2日)，そして小泉首相の訪米によって結ばれた新世紀の日米同盟(2006年6月29日)に至っている。
- 10) 近年アメリカからの戦後日米関係と象徴天皇制に関する考察と言及が増大してきている。そしてむしろ，日本では対米従属が語られにくい状況の中で，その事実を率直に語ったり，あるいは天皇の政治的関与に関しても大胆に指摘する声が広がっている。その意味では面白い状況である。それらについては，たとえば，酒井直樹「共生としてのスーパー国家性」(『非対称化する世界』前掲，所収)，ジョン・ダワー『敗北を抱きしめて』上・下，三浦，高杉訳，岩波書店，2001年，ハーバート・ビックス『昭和天皇』上・下，吉田裕監修，岡部，川島訳，講談社学術文庫，2005年，ヘレン・ミアーズ『アメリカの鏡・日本』(新版)，伊藤延司訳，角川学術出版，2005年，エレノア・ハドレー『財閥解体 GHQエコノミストの回想』田代やす子訳，東洋経済新報社，2004年，イアン・ブルマ『戦争の記憶』石井信平訳，筑摩学術文庫，2003年，チャルマーズ・ジョンソン『アメリカ帝国への報復』鈴木主税訳，集英社，2000年，などがある。
- 11) ウォールデン・ペロー『脱グローバル化』戸田清訳，明石書店，2004年。
- 12) National Energy Policy; Report of the National Energy Policy Development Group, May 2001, U.S.Government Printing Office. これはNEPとか「国家エネルギー政策」とも呼ばれている。これはさらに2004年の超党派での国家エネルギー政策委員会レポートEnding the Energy Stalement, A Bipartisan Strategy to Meet America's Energy Challenges, The National Commission on Energy Policy, December 2004, www.energycommission.org. に引き継がれていく。
- 13) Our Common Interest: Report of the Commission for Africa, Commission for Africa, March 2005.
- 14) Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals, Millennium Project Report to the UN Secretary-General. 2005, New York.

- 15) アラン・ジョクス 『帝国 と 共和国』前掲。彼は其中で特に、ポスト冷戦期のアメリカ帝国の三人の代表的なイデオログとして、アンソニー・レイクの拡張論、ハンチントンの文明の衝突論、そしてアルビン・トフラーの第三の波からパワーシフト論に至る未来論をあげている。
- 16) たとえば、テッサ・モーリス・スズキ 『自由を耐え忍ぶ』辛島理人訳、岩波書店、2004年、マイケル・イグナチエフ 『軽い帝国』中山俊宏訳、風行社、2000年。

(関下稔, 立命館大学国際関係学部教授)

The emergence of invisible empire in the global world in the 21st century

Today as a hegemon U.S. power is predominant over the world. By the end of the cold war, in which capitalist countries competed with socialist countries, the United States of America emerged as the only one super power. It is mainly made up of military, financial and intellectual powers. It may be called the Empire. However at the same time it is also an unstable world. Only two questions really matter when we are thinking about our future in the 21st century. One is whether capitalism will survive, thrive and retain the current, unusual allegiance that it commands around the world. The other is whether the United States of America will continue to keep the peace around the globe, making the world safe for capitalism to spread, by retaining its current clear predominance as a political, military, economic and cultural power, and by retaining the desire to exercise its power as a force for peace and progress. Japan is changing its role in joining with the United States in the military action in U.S.-Afgan war and U.S.- Iraq war. It is very important for us to know the role of Japan in it and judge its future direction.

(SEKISHITA, Minoru , Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)